

TOPPAN FORMS

第56期 TOPPAN FORMS INTERIM REPORT

事業のご報告

第2四半期 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

市場の変化に対応した新分野の開拓とコスト構造の改革を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第56期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日、以下「当第2四半期」）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当社を取り巻く環境

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした業績の回復や、政府の景気対策による個人消費の下げ止まりはあったものの、依然として低い水準で推移しており、厳しい状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気低迷に伴い企業の経費削減の動きが顕在化し、需要量が減少するなか、価格競争の影響と用紙価格の高止まりなどにより、経営環境は厳しさを増しました。

事業の取り組みと成果

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かした企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、物流改革をはじめとした事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、急速に進む高齢化に対応し、説明責任が重視される市場動向を見据えて、すべての人に見やすく分かりやすい帳票の設計など、デザイン力・企画力を強化して差別化をはかりました。

DPS分野におきましては、政府の景気対策に関連す

る需要に対応して、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げました。また、業務量の増大に伴い分散している製造拠点の集約、生産性向上と品質保証強化に向けた一貫生産体制の確立を目的とし、東京都八王子市内において新工場の建設に着手しました。

電子メディア分野におきましては、無線自動認識(RFID)関連の高機能製品のラインアップを拡充し、サプライチェーンの効率化を実現するUHF帯RFID機器や、近距離無線通信規格(NFC)を活用した製品の企画・開発につとめました。

以上の結果、当第2四半期の連結売上高は1,140億円(前年同期比1.9%減)、経常利益は68億円(前年同期比19.3%減)、四半期純利益は38億円(前年同期比14.9%減)となりました。

社会的責任に対する取り組み

環境問題への対応につきましては、生産拠点を中心に環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、環境負荷低減に向けて改善活動を実施いたしました。また、通知業務で発生する温室効果ガスの削減に寄与する「カーボン・オフセット付きビジネスフォーム(封筒・はがき)」が、環境省のカーボン・オフセット・モデル事業に採択されました。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題ととらえ、その機能強化につとめております。

今後の見通し

わが国経済は輸出企業を中心に底打ち感はあるものの、内需の回復に力強さはなく、先行きに予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、当社グループの市場環境におきましても、企業の経費節減による印刷需要の減少や設備投資の抑制など、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況を踏まえて当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、顧客の通知業務の周辺領域を広範囲に受託する体制の整備や電子メディアの活用など、市場の変化に対応した新分野の開拓に注力いたします。また、コスト構造の改革を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

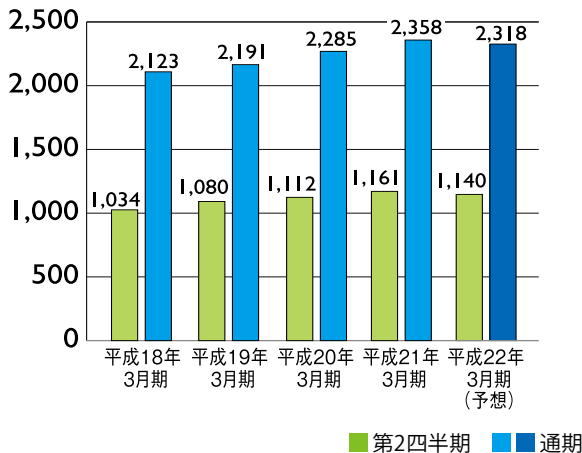
平成21年12月

代表取締役社長 櫻井 醜

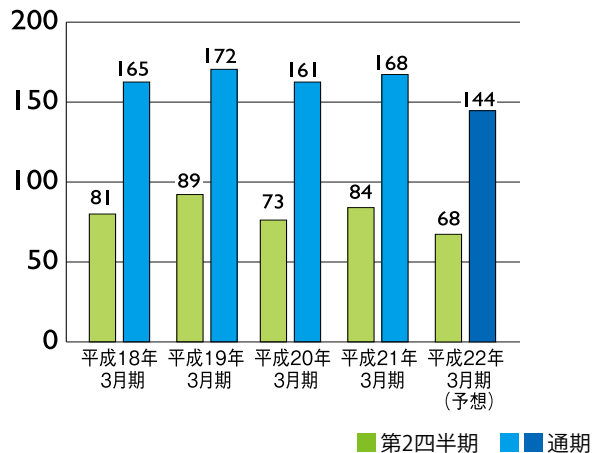
業績の概要 (連結)

景気低迷により需要量が減少するなか、新分野の開拓と事業活動全般にわたる効率化・合理化につとめました。

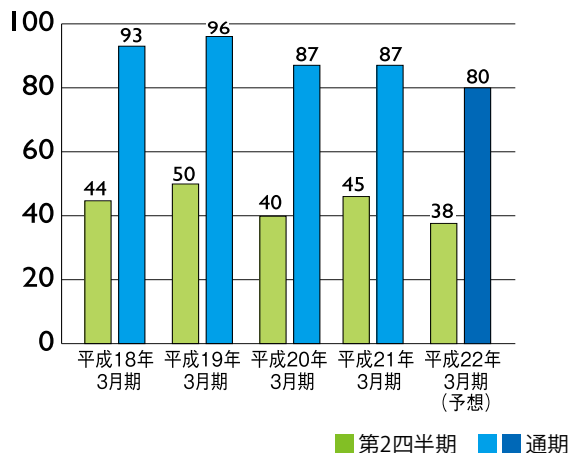
売上高 (単位：億円)



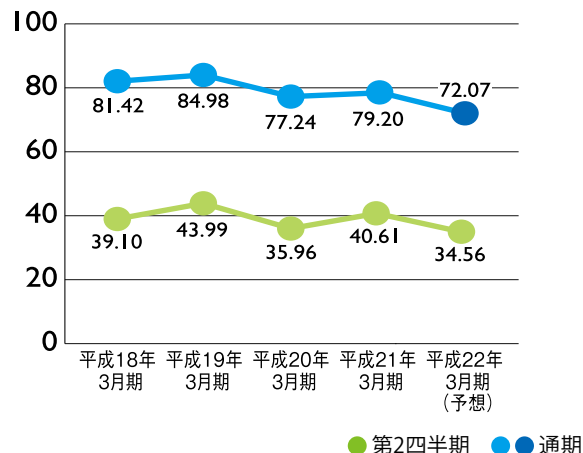
経常利益 (単位：億円)



四半期純利益 (単位：億円)



1株当たり四半期純利益 (単位：円)



印刷事業

売上高 896 億円 (前年同期比 1.5%減)

ビジネスフォームでは、企業の事業再編による帳票改訂の取り込みや周辺印刷物を拡販しましたが、IT化による帳票の低付加価値化や経費節減による需要量の減少により前年を下回りました。

DPS では、政府の景気対策関連需要に対応し、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げましたが、景気後退による通知物の低価格化や、販促系通知物の減少により微減となりました。

電子メディア関連では、資産管理向けなどICタグの用途開発が進み、好調な伸びとなりました。

以上の結果、印刷事業全体は減少しました。

商品事業

売上高 243 億円 (前年同期比 3.0%減)

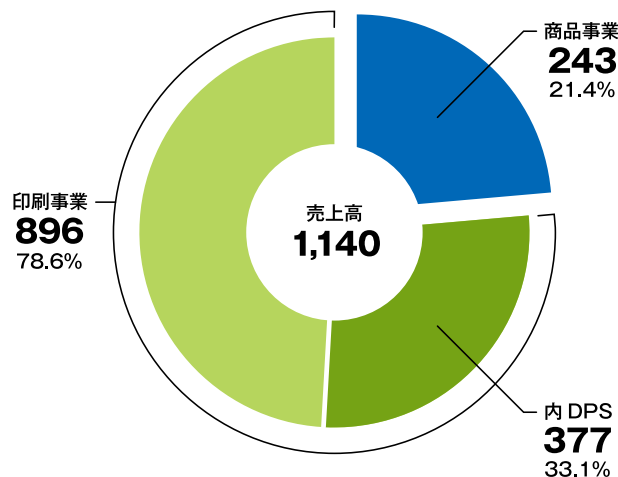
サプライ品は、環境に配慮した消耗品の拡販につとめましたが、企業の経費節減と厳しい価格競争により前年割れとなりました。

事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響を受け前年を下回りました。

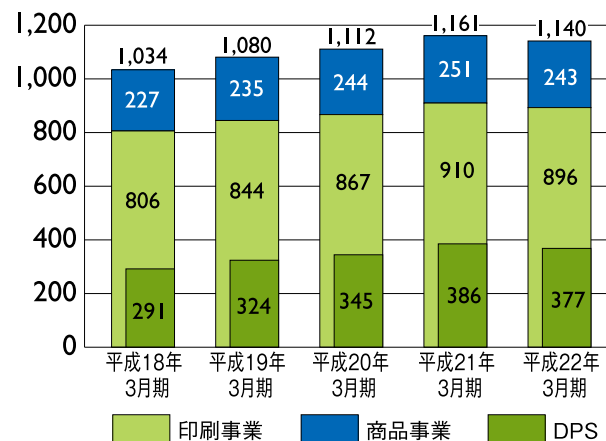
業務運用管理受託事業は、システムの統合化や共同化などの業務を積極的に取り込み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品事業全体は減少しました。

売上高部門別構成比 (単位：億円)



部門別売上高の推移 (単位：億円)



■リストバンドに電子マネー機能を搭載した『FeliCa』リストバンドを開発

国内で初めて電子マネー『Edy』機能を追加した『FeliCa』リストバンドの販売を開始しました。水、熱、衝撃などに強く、様々な環境下でも機能に影響なく使用できるため、これまでは実現が難しかったフィットネスクラブなどの施設の館内キャッシュレス化などが可能となります。今後もこれまで培ったRFID媒体の設計・加工技術・製造／発行体制によりお客様のニーズに合わせた様々な形状の『FeliCa』媒体を提供してまいります。



特長

- ①国内初、電子マネー機能を搭載
- ②耐環境性の高い柔軟素材
- ③電子ロッカー機能付きでスムーズな館内利用が可能

■『中国銀聯』カード製造ライセンスを取得

今後ますます需要の増加が見込まれる『中国銀聯』カードの製造ライセンスを取得しました。日本国内での発行ライセンスを取得している凸版印刷(株)と連携することで、『銀聯カード』の製造から発行までの一貫したサービスの提供が可能となりました。また、既に製造・発行ライセンスを取得している海外グループ会社2社との連携も図り、国内外で拡大が予想される需要に積極的に対応してまいります。



■農産物用パッケージフィルムに ダイレクト印字可能なシステムの販売を開始

農産物用パッケージフィルムに、産地や生産者などのトレーサビリティ情報をダイレクトに印字するシステムを開発し、販売を開始しました。独自のマシン仕様や、開封されたことが判別できる特殊粘着部など、包装作業の効率化や流通段階での不正防止を図る機能に加え、かねてから要望が寄せられていた小ロットへの対応が可能となります。今後も印刷技術と加工技術を活かし、生産者、流通、消費者各々のニーズに応える仕様の提案をまいります。



特長

- ① トレーサビリティ情報を小ロットでダイレクトに印刷可能
- ② パッケージフィルムの開封性能を向上
- ③ パッキングの偽装を防止
- ④ フィルムの切り離しが容易

■環境省のカーボン・オフセット モデル事業に採択

はがき・封筒の紙原料・印刷製造から郵送・廃棄までの過程で発生するCO₂排出量をオフセットし、印刷物自体に第三者認証ラベルを付与するサービスが、環境省の平成21年度カーボン・オフセットモデル事業に採択されました。地球環境の保全の一翼を担うとともに、企業のイメージアップやブランディングにも効果的です。今後も、自社の環境目標達成に努力すると同時に、お客様へも環境保全に関する新たな付加価値を提供できる施策を展開してまいります。

カーボン・オフセットとは、

市民、企業、NPO／NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（クレジット）を購入することまたは他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部または一部を埋め合わせることです。

資料：環境省平成21年9月11日報道発表資料より
(平成21年度カーボン・オフセットモデル事業計画調査の採択について)

四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在		当第2四半期 平成21年9月30日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	93,781	94,469	流動負債	44,344	47,785
現金及び預金	32,171	29,697	支払手形及び買掛金	26,229	28,007
受取手形及び売掛金	40,903	43,797	短期借入金	371	455
有価証券	2,427	2,426	1年内返済予定の長期借入金	693	825
商品及び製品	9,049	10,074	設備関係支払手形	1,153	1,798
仕掛品	1,141	1,102	未払法人税等	2,425	3,415
原材料及び貯蔵品	2,336	2,379	賞与引当金	4,225	4,087
繰延税金資産	2,184	2,221	役員賞与引当金	34	87
その他	3,722	2,970	工事損失引当金	18	—
貸倒引当金	△ 155	△ 200	その他	9,192	9,106
固定資産	90,964	91,166	固定負債	3,996	4,226
有形固定資産	65,940	67,005	社債	200	200
建物及び構築物	24,522	25,224	長期借入金	655	978
機械装置及び運搬具	16,556	17,054	退職給付引当金	2,599	2,354
工具、器具及び備品	1,854	2,081	役員退職慰労引当金	301	395
土地	21,641	21,639	繰延税金負債	135	157
リース資産	167	18	その他	103	141
建設仮勘定	1,199	987	負債合計	48,340	52,012
無形固定資産	2,555	2,646	純資産の部		
その他	2,555	2,646	株主資本	136,342	133,893
投資その他の資産	22,469	21,513	資本金	11,750	11,750
投資有価証券	13,166	12,000	資本剰余金	9,270	9,270
繰延税金資産	2,469	2,515	利益剰余金	120,238	117,789
その他	6,967	7,135	自己株式	△ 4,916	△ 4,916
貸倒引当金	△ 134	△ 137	評価・換算差額等	△ 467	△ 804
			その他有価証券評価差額金	43	△ 154
			為替換算調整勘定	△ 510	△ 649
			新株予約権	57	81
			少数株主持分	472	453
			純資産合計	136,405	133,623
資産合計	184,746	185,635	負債純資産合計	184,746	185,635

四半期連結損益計算書 (要旨) (単位:百万円)

	当第2四半期 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
売上高	114,022	116,174
売上原価	89,738	89,574
売上総利益	24,284	26,600
販売費及び一般管理費	18,148	18,918
営業利益	6,135	7,681
営業外収益	746	818
営業外費用	45	30
経常利益	6,836	8,469
特別利益	340	1
特別損失	446	468
税金等調整前四半期純利益	6,730	8,002
法人税、住民税及び事業税	2,950	3,650
法人税等調整額	△ 80	△ 153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△ 2
四半期純利益	3,836	4,508

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:百万円)

	当第2四半期 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,595	3,723
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,157	△ 6,097
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,981	△ 1,478
IV . 現金及び現金同等物に係る 換算差額	18	△ 30
V . 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)	2,475	△ 3,883
VI . 現金及び現金同等物の 期首残高	31,888	29,928
VII . 現金及び現金同等物の 四半期末残高	34,363	26,044

会社概要

平成21年9月30日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,385名

当社の主要な事業所および工場

平成21年9月30日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(宮城県仙台市)
	中部事業部	(愛知県名古屋市)
	関西事業本部	(大阪府大阪市)
	西日本事業部	(福岡県福岡市)
	東京データセンター	(東京都中央区)
	工場	福生工場
日野工場		(東京都日野市)
川本工場		(埼玉県深谷市)
研究所	中央研究所	(東京都八王子市)

役員

平成21年9月30日現在

代表取締役会長	秋山正法	取締役	関岡修次
代表取締役社長	櫻井醜	取締役	西志村卓
取締役副社長	岡田弘人	取締役	亀山明
専務取締役	新田健二	取締役	黒羽二郎
常務取締役	大坪尚義	取締役	福嶋賢一
常務取締役	宇高恵一	常任監査役(常勤)	永田明裕
常務取締役	加藤栄司	監査役(常勤)	小山内鏗爾
常務取締役	玉田健治	監査役(常勤)	澤田孝志
取締役	足立直樹	監査役	佐久間国雄
取締役	森茂孝	監査役	外山孟

株主 (上位10名)

平成21年9月30日現在

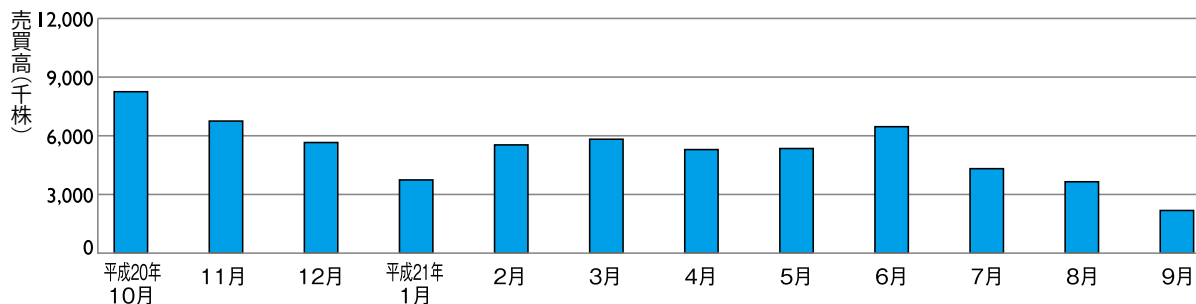
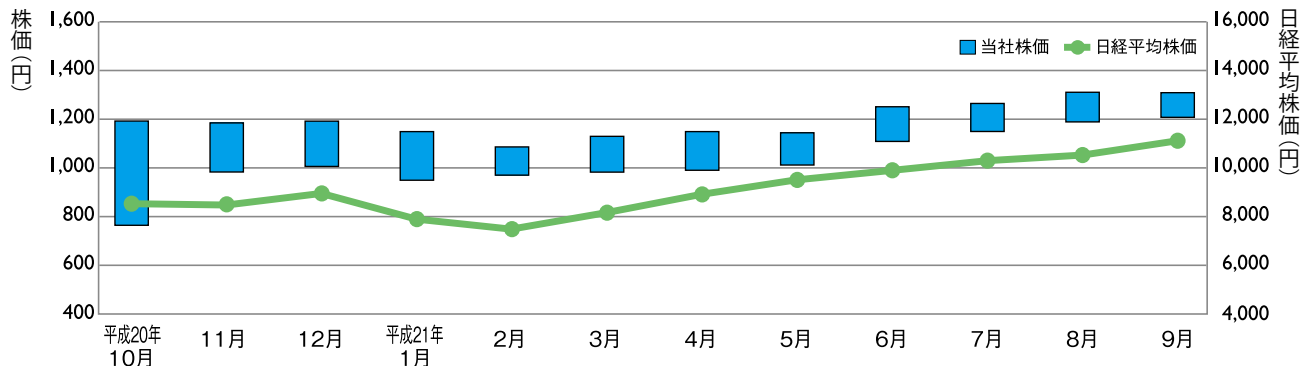
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	出資比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,813	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,159	4.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,102	1.9
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	1,330	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,319	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー 505019	1,195	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー	1,154	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー 505225	881	0.8
アールピーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ルクセンブルグ ノンレジデント ドメスティックレー	722	0.7

(注) 1. 当社は自己株式 4,003 千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移・株式分布状況

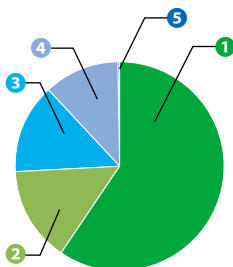
平成21年9月30日現在

株価の推移 (東京証券取引所)



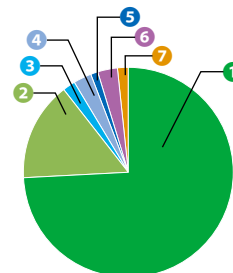
株式分布状況 (所有者別) (%)

- ① その他法人 68,583,400株 (59.6%)
- ② 外国法人等 16,947,784株 (14.7%)
- ③ 金融機関 16,054,400株 (14.0%)
- ④ 個人・その他 13,178,230株 (11.5%)
- ⑤ 金融商品取引業者 236,186株 (0.2%)



株式分布状況 (所有株数別) (%)

- ① 100万株以上 85,568,131株 (74.4%)
- ② 10万株以上 17,426,910株 (15.1%)
- ③ 5万株以上 2,415,648株 (2.1%)
- ④ 1万株以上 3,096,586株 (2.7%)
- ⑤ 5千株以上 1,266,170株 (1.1%)
- ⑥ 1千株以上 3,650,200株 (3.2%)
- ⑦ 1千株未満 1,576,355株 (1.4%)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/)に掲載 いたします。なお、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物等の発送・返戻、未受領の配当金等につきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
- 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。

トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<http://www.toppan-f.co.jp/>